

3. 民間設備投資

設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2010年(実額)	2009年	2010年	2010年上期	2010年下期	2010年1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全産業	35.1兆円	23.3	2.3	8.3	4.8	(2.3)	(5.2)	(1.3)	(0.7)
製造業	11.7兆円	32.4	8.4	23.8	12.0	(6.1)	(11.4)	(5.4)	(4.1)
非製造業	23.4兆円	17.1	1.1	1.0	1.2	(0.4)	(2.4)	(0.7)	(1.1)
大中堅企業	24.7兆円	21.2	10.3	16.7	2.3	(1.9)	(3.0)	(2.8)	(5.1)
中小企業	10.4兆円	29.6	24.1	22.7	25.5	(3.1)	(10.9)	(11.2)	(8.6)

(備考) 1. 暦年及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2010年度(実額)	2009年度	2010年度	2010年	2010年	2011年	2011年	2011年	2011年
				7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)		24.2	21.3	(4.1)	(1.2)	(2.4)	(3.0)	(8.2)	(13.9)
資本財総供給指数 (除く輸送機械)		22.3	p 17.3	(3.5)	(0.2)	(p 3.5)	(3.3)	(5.9)	(p 12.7)
機械受注(船舶・電力 除く民需)	9.0兆円	20.6	7.0	(7.6)	(4.6)	(3.5)	(3.9)	(1.9)	(2.9)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	5.9兆円	29.6	4.7	(20.1)	(20.9)	(12.4)	(30.2)	(16.8)	(25.1)

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

4-6月期見通し
10.0

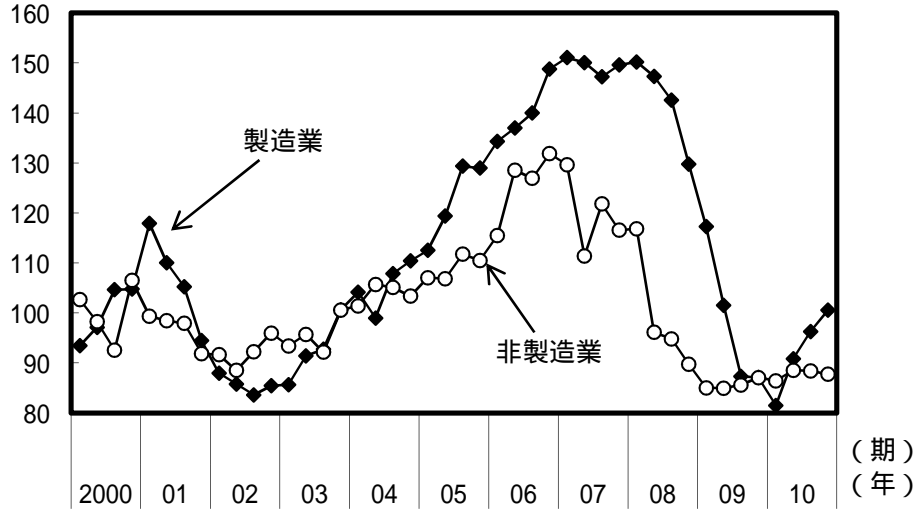
主要機関の設備投資アンケート調査結果

(前年度比伸び率、%)

機 関 名	日 本 銀 行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内 閣 府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年 度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2009年度	2010年度	2009年度	2010年度	2010年度	2011年度
全産業	0.1	3.7	1.6	0.4	2.3	24.5	16.7	6.8	22.7	11.5	5.5	5.5
(除く電力)	(1.1)	(4.2)	(0.1)	(0.6)	(2.3)	(24.6)	(18.4)	(4.6)	(25.1)	(10.7)	(5.0)	(5.7)
製造業	2.0	4.9	0.5	4.3	11.8	8.1	30.8	8.9	32.5	16.9	12.3	2.4
非製造業	1.0	8.2	2.1	2.9	9.0	33.9	6.0	5.5	9.5	5.9	2.3	7.3
(除く電力)	(2.9)	(9.8)	(0.4)	(3.8)	(9.0)	(34.2)	(6.3)	(1.5)	(13.2)	(2.8)	(1.0)	(7.9)
電力	12.0	1.2	14.8	1.0	1.3	1.3	5.1	19.4	9.4	18.3	11.0	1.7
調 査 時 点	2011年3月 (震災前回答企業: 75.3%、震災後回答企業: 24.7%)						2010年6月		2010年10月		2011年2月	
発 表 時 期	2011年4月						2010年8月		2010年11月		2011年3月	
回 答 社 数	1,110		2,384		5,704		2,270		1,562		1,515	

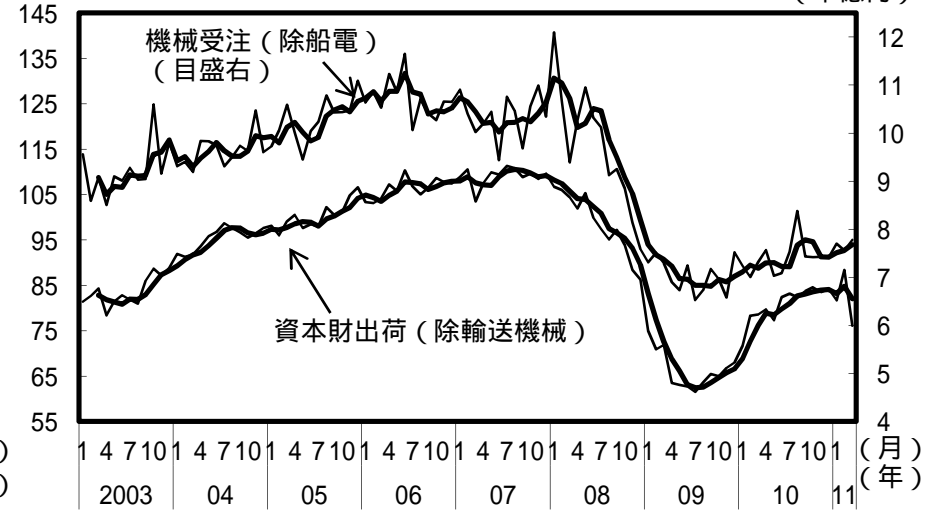
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

(2000年=100) 製造業・非製造業の設備投資（実質）



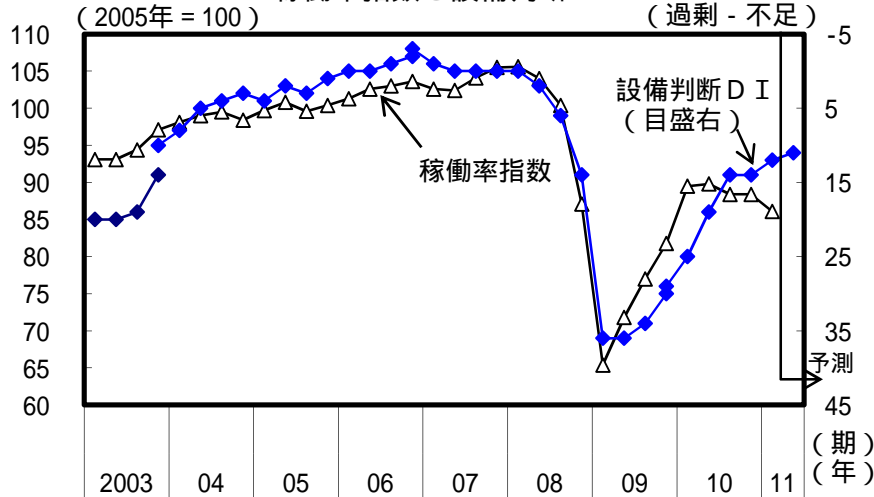
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。

(2005年=100) 資本財出荷指数と機械受注 (千億円)



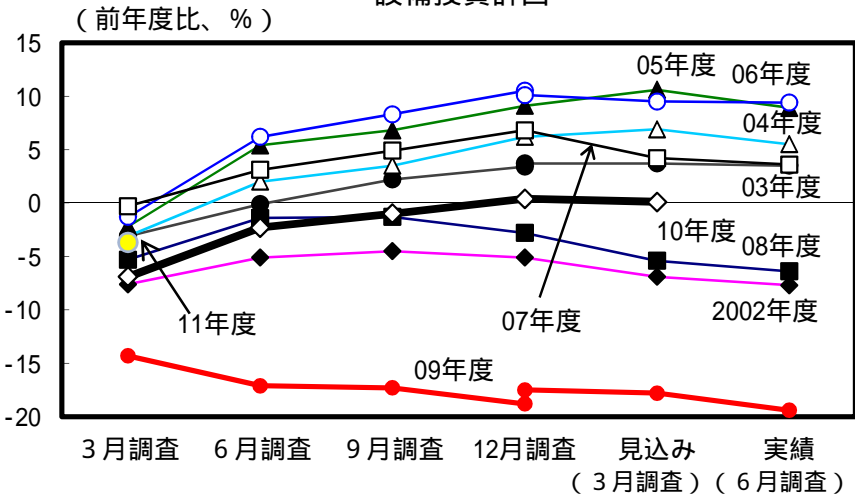
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。

稼働率指数と設備判断DI



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 設備判断DIは、製造業（全規模）。10年第4四半期は予測。
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

設備投資計画



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査、2010年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。
3. 2010年度からリース会計対応ベース。